

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年1月1日
(第39期)	至	平成20年12月31日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

(E04914)

第39期（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年3月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ラックランド

目 次

	頁
第39期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	
平成20年12月連結会計年度	87
平成19年12月会計年度	89
平成20年12月会計年度	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第39期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 中島 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 中島 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンス課 （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンス課 （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地4） 株式会社ラックランド横浜メンテナンス課 （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	—	—	—	—	11,613,678
経常損失 (千円)	—	—	—	—	130,857
当期純損失 (千円)	—	—	—	—	866,848
純資産額 (千円)	—	—	—	—	3,423,401
総資産額 (千円)	—	—	—	—	8,397,127
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	460.79
1株当たり当期純損失 (円)	—	—	—	—	116.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	40.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	△22.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△984,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△147,340
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	953,556
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	2,406,660
従業員数 (名)	—	—	—	—	267

(注) 1 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第39期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	14,628,634	16,140,087	14,649,153	13,395,095	11,634,779
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	870,433	958,994	468,629	45,205	△122,718
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	457,509	555,931	202,499	81,860	△858,690
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数 (株)	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000
純資産額 (千円)	4,443,942	4,731,166	4,540,948	4,388,697	3,431,559
総資産額 (千円)	12,045,579	11,491,741	9,384,535	9,076,212	8,384,899
1株当たり純資産額 (円)	588.03	625.13	607.70	590.40	461.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	20.00 (5.00)	15.00 (—)	15.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益又は純損失 (△) (円)	54.54	66.37	27.10	10.97	△115.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	54.48	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	41.2	48.4	48.4	40.8
自己資本利益率 (%)	11.2	12.1	4.4	1.8	△22.0
株価収益率 (倍)	23.6	17.2	23.8	36.0	—
配当性向 (%)	27.5	30.1	55.4	136.7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,450,864	1,687,689	△963,230	1,070,757	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,173	179,305	△469,153	△145,186	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,409,470	△1,423,879	△939,356	△478,164	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,066,228	4,509,343	2,137,603	2,585,010	—
従業員数 (名)	211	207	233	255	266

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第38期までは関連会社がないため、第39期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

- 3 第39期より連結財務諸表を作成しているため、第39期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第36期は潜在株式がないため記載しておりません。また、第37期及び第38期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第39期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 第35期につきましては、平成16年2月20日付で株式1株を2株に分割しております。
- 6 第36期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。
- 7 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 5月	業務用冷凍冷蔵庫、ショーケースの卸販売、メンテナンス業務を目的として、東京都台東区にラックランド工業株式会社（資本金3,500千円）を設立。
昭和48年 2月	東京都新宿区に本社を移転。
昭和48年 4月	スーパーマーケットの冷凍設備工事、厨房設備工事業務を開始。
昭和48年 4月	宮城県仙台市（現 仙台市若林区）に仙台営業所を設置。
昭和49年 2月	横浜市緑区（現 横浜市青葉区）に横浜営業所、横浜配送センターを設置。
昭和49年 5月	静岡県静岡市（現 静岡市大和）に静岡営業所を設置。
昭和49年 11月	札幌市中央区に札幌営業所を設置。
昭和50年 3月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に大宮営業所を設置。
昭和50年 7月	飲食店の厨房設備工事を開始。
昭和53年 1月	一般建設業の東京都知事許可を取得。
昭和54年 5月	千葉県千葉市（現 千葉市稲毛区）に千葉営業所を設置。
昭和54年 5月	惣菜工場の冷蔵庫、厨房、空調設備工事を開始。
昭和55年 6月	保守メンテナンスの24時間体制を開始。
昭和57年 1月	コンビニエンスストア、郊外レストランの施設の総合制作を開始。
昭和57年 4月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置。
昭和57年 8月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置。
昭和58年 7月	一般建設業、特定建設業の建設大臣許可を取得。
昭和60年 10月	京都市伏見区に京都営業所を設置。
昭和61年 3月	高鮮度管理と大幅な省エネを実現するLAB（ラブ）システムを開発。
昭和62年 1月	L…LOSS—CUT. 電気代等のロスの低減管理
昭和62年 1月	A…ATMOSPHERE. 品温、湿度等の環境管理
昭和62年 1月	B…BIOLOGY. ゴミ、ホコリ、細菌、汚染等の鮮度管理
昭和62年 1月	東京都新宿区に技術センターを設置。
平成 3年 2月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を設置。
平成 4年 12月	商号を株式会社ラックランドに変更。
平成 7年 1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。（現ジャスダック証券取引所に株式を上場）
平成 7年 2月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に北関東支店を設置。
平成 7年 8月	一級建築士事務所登録。
平成 8年 1月	千葉市稲毛区に東関東支店を設置。
平成 9年 2月	千葉営業所、大宮営業所をそれぞれ東関東支店、北関東支店に統合。
平成 9年 6月	水戸営業所、宇都宮営業所、盛岡営業所をそれぞれ水戸サービスステーション、宇都宮サービスステーション、盛岡サービスステーションに改組。
平成10年 5月	東京都新宿区に新館を設置。
平成10年 12月	業務用生ゴミ処理機「スーパーバイオL」を開発し、製造・販売業務を開始。（平成17年12月 同製品の製造・販売業務を停止）
平成11年 6月	グリーストラップクリーンシステム（厨房内の油、汚泥、残さ処理）を開発、販売業務を開始。
平成14年 8月	宅地建物取引業者の東京都知事許可を取得。
平成15年 11月	京都支店、東関東支店、北関東支店、横浜営業所をそれぞれ京都メンテナンスステーション、東関東メンテナンス課、北関東メンテナンス課、横浜メンテナンス課に改組。
平成15年 11月	大阪府吹田市に大阪支店を開設。
平成16年 7月	京都メンテナンスステーションを大阪支店に統合。
平成17年 3月	東京証券取引所市場第二部へ上場するとともに、ジャスダック証券取引所の上場廃止。
平成17年 4月	盛岡サービスステーションを仙台営業所へ統合。
平成19年 1月	水戸サービスステーションを東関東メンテナンス課へ統合。
平成19年 4月	宇都宮サービスステーションを北関東メンテナンス課へ統合。
平成19年 8月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設。
平成19年 8月	静岡営業所（静岡県静岡市大和）を閉鎖。

年月	概要
平成20年 1 月	業務用エアコンのレンタルサービス「エアコンれん太くん」を開始。
平成20年10月	コーポレートロゴマークを刷新。
平成20年10月	株式会社ラゾ（合弁会社）を設立（現：持分法適用関連会社）。
平成20年11月	株式会社ケークリエイト（現：連結子会社）を設立。
平成21年 3 月	株式会社ラアベック（連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

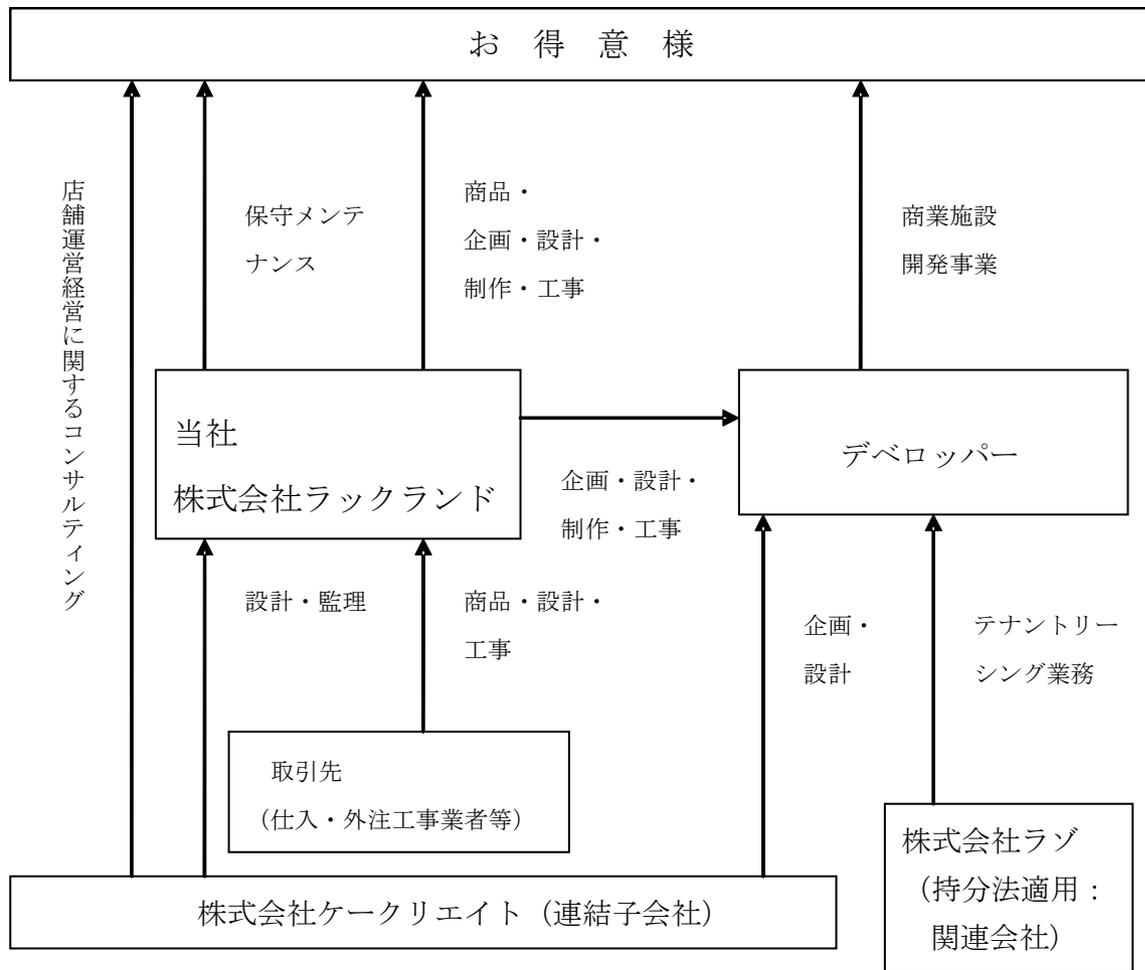
当社グループは、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社1社（株式会社ケーキクリエイト）及び関連会社1社（株式会社ラゾ：持分法適用会社）によって構成されており、商業施設の理想的な店舗の環境づくりを目的としたマーケティング・企画開発・設計・監理・施工を主な事業内容としております。

当社の子会社である株式会社ケーキクリエイトは商業施設・商業店舗の事業計画、企画開発、設計、内装管理業、建築に関する企画、デザイン、設計、設計監理、コンサルティング業を、また関連会社であります株式会社ラゾは商業施設や商業フロアの企画・コンサルティング及びそれに伴うテナントリーシング業務を目的としております。

一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていません。

ただし、当社の制作分類別と関連付けが可能である情報については制作分類別に記載しております。当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ケーキリエイト	東京都 新宿区	10	商業施設・商業店舗の事業計画、企画開発、設計、内装管理業、建築に関する企画、デザイン、設計、設計監理、コンサルティング業	100	—	株式会社ケーキリエイトは、当社に対し、主に商業施設等の設計・監理を行っております。役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) ㈱ラゾ	東京都 新宿区	10	商業施設や商業フロアの企画・コンサルティング及びそれに伴うテナントリーシング業務	50	—	当社と株式会社ラゾは事業活動において関連性はありません。役員の兼任があります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (名)
267

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社グループは一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、特定のセグメントに区分せず記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
266	39.4	10.0	5,431

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数が前期末に比べ11名増加しております。これは、経営戦略の一環として、設計・施工工程の外注委託比率の低減による粗利率向上を目的とした同工程内製化の推進を図るべく、制作（設計・施工）部門において人材投資（新規・中途採用）を行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には資源価格の大幅な高騰があり、後半には世界的な金融・経済危機の影響により世界経済減速に伴う輸出の伸び悩みから企業の設備投資も抑制され、内需の柱である個人消費支出も伸び悩んで、日本経済は戦後最大の落ち込みとなりました。当社の売上は、内需の落ち込みに連動して前年度比減少となりました。同時に、当社は体質改善途上にあることがコスト上昇要因となって、予想を大幅に上回る収益減少となりました。

国際金融市場の混乱により実体経済にも影響を与えたことにより株式市場の大幅な下落や輸出が減少するなど、企業収益を取り巻く環境は厳しく、設備投資や雇用情勢も悪化しており、景気は急速に悪化致しました。家計部門についても、消費者物価の上昇は前半に比べ緩やかになってはいるものの、雇用環境の先行きへの強い不安感等から非常に厳しい状況が続きました。

今後の見通しとしては、国際金融市場の混乱が未だに収束していないことや、実体経済の悪化に伴い企業の生産設備や雇用に対する過剰感が強まりつつあることなどから、来期前半は厳しい環境が続くと考えられます。しかし、世界主要国の中央銀行による超緩和策と政府による金融安定化策・大型景気刺激策から来期後半には世界経済は回復に転ずる方向にあります。現に、直近発表されている欧米の景況判断指数、中国の製造業の景況感指数等は改善がみられます。国内でも、日銀による政策転換及び政府による景気拡大策も見込めることから、外需とともに内需も緩やかな回復に転ずる方向にあります。平成18年以降、当社の売上高が連動している内閣府の景気ウォッチャー調査の景気現状判断指数も1月は10ヶ月ぶりに上昇に転じて、先行き判断指数も4ヶ月ぶりに好転しています。また、平成20年10月から概ね横這いが続いた世界の株式市場は先行きの景気回復を織り込む動きとなりつつあります。そのため、当社を取り巻く環境も来期後半には好転することを見込んでいます。株価は実体経済に6ヶ月程度先行すると言われていたことから、景気ウォッチャー調査の景気判断指数とともに世界の株式市場の動向に注目しています。

当社グループの売上高の大きなウェイトを占める飲食料品小売業界および外食業界に属する企業の動向は、店舗投資を控えるなど引き続き厳しい状況が続く、前年度に比較して大型物件が少なく、期初に計画していたプロジェクトの延期や中止案件が増加したことなど商業施設分野を中心に厳しい状況が続きました。

以上のような厳しい環境下で、当社グループは新規顧客の開拓による顧客層の拡大、既存顧客へのコスト削減提案・新業態開発提案等の充実、および大型商業施設開発業者へのテナント誘致力をいかした各テナント店舗施工工事等の受注活動を中心に営業活動を推進してまいりました。

この結果、新規顧客開拓および大型商業施設内の各テナント店舗施工工事の受注拡大を図ることができましたが、景気・業界動向の影響は大きく、既存顧客の出店延期や出店中止が相次いだことにより、当連結会計年度の売上高は116億1千3百万円となりました。また、既存顧客からの受注件数の減少および受注単価の低下による粗利率の低下を回避すべく、2～3年後を目途とした設計・施工工程の内製化への足固めとして人員増強および社員教育に取り組んだことにより外注費は減少したものの、売上高の減少により全体としてコスト高となり、その結果、営業損失1億6千7百万円、経常損失1億3千万円となりました。また、特別損失8億3千8百万円を計上したことにより当期純損失8億6千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。次に部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前期		当期		対前期比増減額 (△は減)	対前期比 増減率 (%)
	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	—	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	—		
スーパーマーケット関連部門	—	—	5,780,931	—	—	—
フードシステム関連部門	—	—	4,691,742	—	—	—
営業開発部門	—	—	30,042	—	—	—
保守メンテナンス部門	—	—	1,110,962	—	—	—
計	—	—	11,613,678	—	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）は、可処分所得が伸び悩むなか、ガソリンや消費者物価の上昇は前半に比べ緩やかになってはいるものの、景気や雇用環境の先行きへの強い不安感から、消費マインドは上向かず、厳しい状況が続きました。食料品は内食傾向が強まっていることもあって堅調に推移し、特に価格上昇の影響から、価格据え置き商品や特売品、自社開発商品の売上は好調となりました。話題性のある商品としてダイエット効果が報道されたバナナや、猛暑でアイスクリームや飲料なども好調であった反面、中国製冷凍餃子問題の発生で冷凍食品や中国産商品の販売は不調となりました。しかし、逆境にはあるものの企業収益を拡大・維持すべく出店意欲は継続しております企業に対する出店計画を実現するための出店候補地の紹介といったビジネスモデルの強化に努めてまいりました。

以上のような顧客ニーズの高まりを受け、当社グループは顧客（主に既存顧客）の出店計画実現を支援すべく、出店候補地の不動産情報提供および設備投資コスト削減提案を中心として営業活動を実施いたしました。また、並行して、顧客層の拡大による受注増を図るべく、飲食料品小売業を展開する顧客を中心とした改装計画および新規開拓に注力してまいりました。

その結果、既存顧客の改装延期等による受注減少もあって、当連結会計年度の売上高は前期を1割弱下回る57億8千万円となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界に属する中堅企業は、前半にはガソリン価格等の大幅な高騰があり、後半には世界的な金融・経済危機の影響により内需も不振が続いて、景気や雇用環境の先行き懸念が強まり、非常に厳しい状況となりました。

このため、中堅企業は出店方針の転換を図り、自社チェーンが希望する条件に合致する物件を探すのではなく、空き物件に合致する業態（ブランド）を開発することにより新規出店を実現させております。

このような状況のもと、顧客の新規業態（ブランド）開発支援ニーズに応えるべく、既存顧客への新規業態開発および業態転換支援等の付加価値提案を中心に営業活動を実施いたしました。また、大型商業施設開発業者へテナント誘致実績をいかした営業活動を展開し商業施設内の各テナント店舗施工工事の一括受注に注力してまいりましたが、出店延期や出店中止が相次ぎ受注高が大幅に減少し、当連結会計年度の売上高は前期を2割強下回る46億9千1百万円となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門は、スーパーマーケット関連部門およびフードシステム関連部門の既存顧客からの受注高減少の補填および顧客層の拡大を図るべく、近年の活躍が目立つリノベーション事業を主体とする企業へ積極的な営業活動を展開いたしました。設備投資額が見合わず受注を見送った案件の中止や延期により、当連結会計年度の売上高は3千万円にとどまりました。

《保守メンテナンス部門》

当社グループでは昭和61年の冷凍冷蔵分野における省エネシステム（LABシステム）の開発以来、商空間における温暖化ガス削減と省エネルギー化に向け活動してまいりました。商空間におけるCO₂やエネルギー消費量の調査・分析から建築素材の仕様、冷凍設備、照明、空調設備分野における具体的な改善提案、エネルギー効率の高いヒートポンプシステムの導入、高省エネ機器の普及をより促進するためのレンタル事業など地球に優しい環境づくりの提案に努めてまいりました。

このような状況のもと、顧客の展開する既存店舗の低炭素化社会に向けた商空間創りや活性化のための建築内装・設備の補修提案や店舗運営サポートの一貫として定期訪問チェックなど、積極的に”攻め”の営業活動を展開し、顧客満足度の向上を着実に図ることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期を1割強上回る11億1千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、24億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、9億8千4百万円となりました。

これは主に、固定化営業債権の増加や、仕入債務の支払い方法をファクタリング決済から支払手形決済に移行したことによる未払金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億4千7百万円となりました。

これは主に、業務効率向上のための情報通信機器等の購入、レンタル器具の購入による有形固定資産の取得による支出及び顧客企業との取引関係強化を目的とした投資有価証券の取得のための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、9億5千3百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	制作高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	5,789,653	—
フードシステム関連部門	4,584,066	—
営業開発部門	28,338	—
計	10,402,057	—

(注) 1 金額は販売価額で算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどちらの部門で販売されるか確定していないため関連部門ごとの商品仕入実績の記載は省略しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	5,894,455	—	1,801,900	—
フードシステム関連部門	4,343,382	—	1,734,290	—
営業開発部門	13,338	—	15,000	—
計	10,251,175	—	3,551,190	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	5,780,931	—
フードシステム関連部門	4,691,742	—
営業開発部門	30,042	—
保守メンテナンス部門	1,110,962	—
計	11,613,678	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

3【対処すべき課題】

新しい連結決算計算書作成の構築にあたってどのようなシステムを導入（または既存のシステムを改良）すべきかの具体案の検討（連結帳票類の改良やガイドラインの作成を含む）や、新たに必要となったデータをどのように社内から収集し、どのように連結決算システムにつなげていくかの対処をおこなう為に、これまでのITに関する業務プロセスをどのように変更していくか対処すべく課題であります。

また、ITに関する業務プロセスの変更は、それに関連するIT以外の業務プロセスにも影響することから有効な対処方法を検討する必要があること。内部統制の再構築を適切に整備できない場合、財務報告に係る内部統制の評価（J-SOX）上も「重要な欠陥」となるため慎重に対処すべき事項であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境の急激な変化が生じた場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、特定取引先への依存については、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進により、特定取引先への販売依存はありません。

(2) 業績の変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、当社グループ業績は顧客の出店政策や出店計画に影響を受けており、季節的な変動が見られます。売上高の季節的な変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、当連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

(単位：千円)

		上半期 (1月～6月)	下半期 (7月～12月)
平成20年12月期	売上高(構成比)	4,845,586 (41.6%)	6,789,193 (58.4%)
	営業利益(構成比)	△238,508 (-%)	70,872 (-%)
平成21年12月期(予想)	売上高(構成比)	5,875,000 (47.0%)	6,625,000 (53.0%)
	営業利益(構成比)	4,815 (3.1%)	148,632 (96.9%)

(注) 上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

(3) 品質管理について

品質管理についきましたは、万全な技術管理体制を敷いておりますが、万一、施工物件の品質に問題があった場合、賠償責任などの発生によりコスト増大となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

ラックランドは商空間の企画制作会社として長年培ってきた現場力の更なる強化も進めております。その準備期間として、教育・育成に努めてきた結果、現場の施工管理の内製化が進み、平成18年度に2億5千1百万円ありました外注委託費用に関しまして毎年削減することが出来ました。これにより、平成19年度実績で1億9千8百万円・平成20年度実績は1億2千7百万円と確実に削減効果が生まれ、現在常駐では4名の外注契約社員のみとなり、今後更なる削減に努め外注契約社員を全て内製化することといたします。内製化により、ラックランドが38年間、培ってきた施工品質の向上、コストパフォーマンスの改善を自らの手でおこない、制作原価のコントロール（「外注費及び資材のコスト削減」）、及び一般管理費の抑制等により、コストパフォーマンスの改善に関し、継続して強化してまいります。

(4) 延払条件付き契約について

当社グループは、工事請負契約に基づく請負代金の回収方法として、延払条件付き契約を締結する場合があります。延払条件付き契約とは、主として期間を5年間とし、顧客より当該契約締結日に工事請負代金及び延払利息について全60回の分割手形を受領する契約であります。なお、同手形は毎月、金融機関に取立て依頼をしております。

当社グループは工事物件等を引渡しした日(顧客の検収日)をもって売上計上しており、同時に金銭債権を有することになります。従って、当社グループには、物件引渡し後の手形の貸倒れリスクが発生することとなります。

当連結会計年度末における長期分割手形残高は870千円(相手先数1社)であり、当社グループは十分な与信管理に努めておりますが、仮に手形の回収が出来なかった場合、当社グループの業績に若干の影響を与える可能性があります。

(5) 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成20年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成20年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可(特-11)第10470号	平成17年3月4日～ 平成22年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 第40172号	平成17年8月10日～ 平成22年8月10日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (2)第81110号	平成19年8月24日～ 平成24年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っておりますが、当該各種法令の改廃、新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 有価証券投資について

当社グループは、余資運用の一環として有価証券投資を行っていましたが、営業上の取引関係を強化する目的のものを除き、今後は、基本的に取得を控え既取得済有価証券を順次売却していく方針であります。

当連結会計年度末現在の投資残高は679,323千円でありますが、株式市場の低迷や所有する個々の企業の内容悪化により、現時点より株価が下落した場合は、評価損が発生し当社業績に影響を及ぼす場合があります。

(7) ストックオプションについて

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。(詳細につきましては、第一部[企業情報]第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]をご参照ください。)

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度末における資産、負債の金額、並びに当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は54億2千4百万円、固定資産は29億7千2百万円となり、資産合計は83億9千7百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は49億6千9百万円、固定負債は4百万円となり、負債合計は49億7千3百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は34億2千3百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度における業績の概要は、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。

(売上高)

売上高は116億1千3百万円となりました。

(営業損失)

営業損失は1億6千7百万円となりました。

(経常損失)

経常損失は1億3千万円となりました。

(当期純損失)

経常損失は1億3千万円でしたが、投資有価証券評価損3億4千1百万円や貸倒引当金繰入額3億6千4百万円等の計上により、8億6千6百万円の当期純損失となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析は、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、9千9百万円であります。その主なものは、情報通信機器の購入、および基幹システムの構築であります。

なお、所要資金は自己資金で賄いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	全社統括及び 保守メンテナ ンス、購買業 務施設	10,589	—	—	19,182	29,771	38
分室及び技術センター (東京都新宿区)	販売及び制作 業務施設	38,916	—	1,079,747 (257.01)	12,041	1,130,705	173
新館 (東京都新宿区)	制作業務施設	38,916	—	67,660 (126.98)	401	106,978	11
大阪支店 ほか3営業所 (大阪府吹田市)	販売業務施設	4,380	—	43,378 (353.58)	3,004	50,763	35
横浜メンテナンス課及び配 送センター ほか2メンテナンス課 (神奈川県横浜市青葉区)	保守メンテナ ンス及び配送 業務施設	3,542	93	150,950 (1,106.99)	1,211	155,797	9
賃貸資産 (京都府京都市伏見区)	賃貸施設	30,017	—	157,500 (623.73)	31,398	218,916	—
厚生施設その他 (神奈川県鎌倉市他)	—	96,679	—	195,148 (3,699.92)	25,970	317,797	—

(注) 1 当社は一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。

2 支店及び営業所は、販売業務のほかに、制作業務及び保守メンテナンス業務も行っております。

3 従業員数は、就業人員であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年3月30日開催の定時株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	1,050個	1,050個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	— 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	105,000株 (注) 1	105,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,082円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,082円 資本組入額541円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成20年3月28日開催の定時株主総会決議

	当連結会計年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	4,220個	4,220個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	422,000株(注1)	422,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり390円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格390円 資本組入額195円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式受渡請求)に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年2月20日	3,932,000	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

(注) 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	10	73	—	—	1,769	1,860	—
所有株式数(単元)	—	10,441	112	36,944	—	—	31,136	78,633	700
所有株式数の割合(%)	—	13.27	0.14	46.97	—	—	39.59	100.00	—

(注) 1 自己株式453,260株は「個人その他」に4,532単元及び「単元未満株式の状況」に60株含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿3-18-14	1,838	23.37
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	570	7.25
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	453	5.76
望月 圭一郎	神奈川県横浜市都筑区	420	5.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	370	4.70
株式会社オリンピック	東京都市川市曙町1-25-12	274	3.48
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	184	2.34
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.94
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	140	1.78
計	—	4,558	57.96

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,410,100	74,101	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	74,101	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	453,200	—	453,200	5.76
計	—	453,200	—	453,200	5.76

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成18年3月30日第36回定時株主総会終結の時に在任する取締役、同日現在在籍する執行役員（従業員資格）及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 5名 執行役員（従業員資格） 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況] (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分は付与時の属性で記載しており、また、人数は提出日の前月末現在のもを記載しております。また、付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職により権利を喪失した者の人数を減じております。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年3月28日第38回定時株主総会終結の時に在任する取締役、同日現在在籍する執行役員（従業員資格）及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 3名 従業員 48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況] (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分は付与時の属性で記載しており、また、人数は提出日の前月末現在のもを記載しております。また、付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職により権利を喪失した者の人数を減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年10月31日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成20年12月22日)	150,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	22,700	7,477,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	127,300	67,522,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	84.9	90.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	84.9	90.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年2月23日) での決議状況 (取得期間 平成21年2月24日～平成21年2月24日)	120,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	100,000	35,900,000
提出日現在の未行使割合 (%)	16.7	20.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	453,260	—	553,260	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針を基本としておりますが、当期は、当初業績予想していた業績の未達成だけでなく、想定外の赤字になったことから、1株当たり5円の普通配当を行うことを決定いたしました。

業績悪化の要因を踏まえ、役員報酬の減額や制作原価のコントロール（「外注費及び資材のコスト削減」）に注力して安定的な収益確保を図って、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年3月27日 定時株主総会決議	37,053	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	1,780	1,405	1,208	659	400
最低（円）	880	925	611	361	200

（注）1 第35期の最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 第36期の最高・最低株価は、平成17年3月7日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成17年3月8日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 当社株式は、平成17年3月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、平成17年4月8日付でジャスダック証券取引所を上場廃止となっております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	383	380	320	320	385	386
最低（円）	321	275	230	200	285	327

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業統括本部長	望月 圭一郎	昭和50年12月 25日生	平成13年4月 当社入社 平成15年2月 管理本部企画室長 平成15年11月 管理部企画室長 平成16年3月 代表取締役社長 平成17年4月 代表取締役社長広域営業本部長 平成19年1月 代表取締役社長 平成21年1月 代表取締役社長営業統括本部長 (現任)	平成21年3 月27日開催 の定時株主 総会から1 年間	420
常務取締役	—	野村 裕之	昭和17年3月 7日生	昭和39年4月 日本軽金属株式会社入社 昭和51年6月 興和実業株式会社代表取締役 平成2年2月 当社入社取締役営業部長 平成5年1月 取締役営業企画部長 平成6年1月 取締役営業第5部長 平成6年7月 取締役フードシステム関連事業部 設計企画室長兼営業第二部長 平成7年3月 常務取締役フードシステム関連事 業部長兼設計企画室長 平成8年2月 常務取締役第二事業部長 平成9年2月 常務取締役 平成12年1月 常務取締役企画開発室長兼支店・ 営業所統括部長 平成13年1月 常務取締役 平成15年2月 常務取締役第2営業部長 平成15年11月 常務取締役営業本部第2営業部長 平成17年4月 常務取締役第2営業本部長 平成19年1月 常務取締役営業統括本部長 平成21年1月 常務取締役(現任)	平成21年3 月27日開催 の定時株主 総会から1 年間	24
常務取締役	制作本部長	関屋 健一	昭和18年10月 20日生	昭和42年4月 飛鳥建設株式会社入社 平成2年1月 同社東京支店建築部設備担当部長 平成4年4月 同社建築本部設備部部長 平成7年8月 当社入社 技術本部設備部長 平成8年2月 建設本部長 平成8年3月 取締役建設本部長 平成9年3月 常務取締役建設本部長 平成9年8月 常務取締役建設部長 平成11年2月 常務取締役工事部長 平成12年1月 常務取締役第二事業部長 平成13年1月 常務取締役技術本部設備部長 平成14年4月 常務取締役 平成15年2月 常務取締役技術3部長 平成15年11月 常務取締役技術本部長兼技術本部 技術3部長 平成17年9月 常務取締役設計本部長 平成20年3月 常務取締役制作本部長兼制作本部 制作3部長(現任)	平成21年3 月27日開催 の定時株主 総会から1 年間	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	制作本部副本部長	名波 正広	昭和24年7月28日生	昭和45年3月 昭和58年4月 平成11年2月 平成12年3月 平成16年1月 平成17年9月 平成20年3月	日本冷機株式会社入社 当社入社 工事部次長 技術本部技術1部部长代理 執行役員技術本部技術1部長 執行役員技術本部長 取締役制作本部副本部長兼制作本部S S推進部長(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から1年間	4
常勤監査役	—	大竹 隆一	昭和14年9月2日生	昭和37年4月 平成5年7月 平成7年3月 平成8年2月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年5月 平成20年3月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社営業部付部長 取締役業務部長 取締役第一事業部長 取締役執行役員業務部長 取締役管理本部長 取締役秘書室長 取締役管理本部長兼管理本部総務部長 当社監査役(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年間	7
監査役	—	高田 紘郎	昭和13年12月1日生	昭和36年4月 昭和53年9月 昭和63年8月 平成6年3月 平成11年4月 平成12年3月	日興証券株式会社入社 同社名古屋松阪屋支店長 同社第二企業部長 同社役員待遇事業法人本部長補佐 当社顧問 当社監査役(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年間	6
監査役	—	刈田 光宣	昭和15年8月22日生	昭和39年6月 昭和47年2月 昭和61年5月 平成6年3月	日本アイビーエム株式会社入社 株式会社正電社入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年間	29
監査役	—	山口 範雄	昭和13年10月18日生	昭和36年4月 昭和40年4月 昭和59年11月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成6年10月 平成12年3月	野村証券株式会社入社 野村証券投資信託委託株式会社入社 国際投資顧問株式会社(現国際投信投資顧問株式会社)入社 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 モルガンスタンレー証券会社入社 有限会社ヤマグチグローバルマーケットアナリシス代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年間	0
計							497

- (注) 1 監査役のうち刈田光宜及び山口範雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、営業統括本部長補佐兼営業3部長 天明恒男、営業統括本部営業2部長 山口浩一、管理本部長兼経営推進室長兼総務部長兼経理部長 中島和男、内部監査室長 鈴木健太郎及び制作本部長補佐(設計担当) 河野隆二で構成されております。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 健太郎	昭和28年10月18日生	昭和55年10月 当社入社 平成7年4月 経理部次長 平成11年4月 経営管理室室長代理 平成12年9月 管理本部業務部長代理 平成15年9月 管理本部経理部長 平成16年2月 執行役員管理本部長補佐 平成19年5月 執行役員社長室室長 平成20年9月 執行役員内部監査室長(現任)	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレートガバナンスの充実は極めて重要な経営課題と認識し、効率かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

①コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

イ 取締役会

当社は、社内取締役4名で構成する定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

なお、当社は取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名で構成する監査役会を原則として毎月1回開催しております。なお、監査役は取締役会をはじめ社内的重要会議に積極的に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

ハ 経営会議

当社は社内取締役及び取締役会で選任された執行役員5名で構成する経営会議を開催し、活発な議論を行うことにより、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。

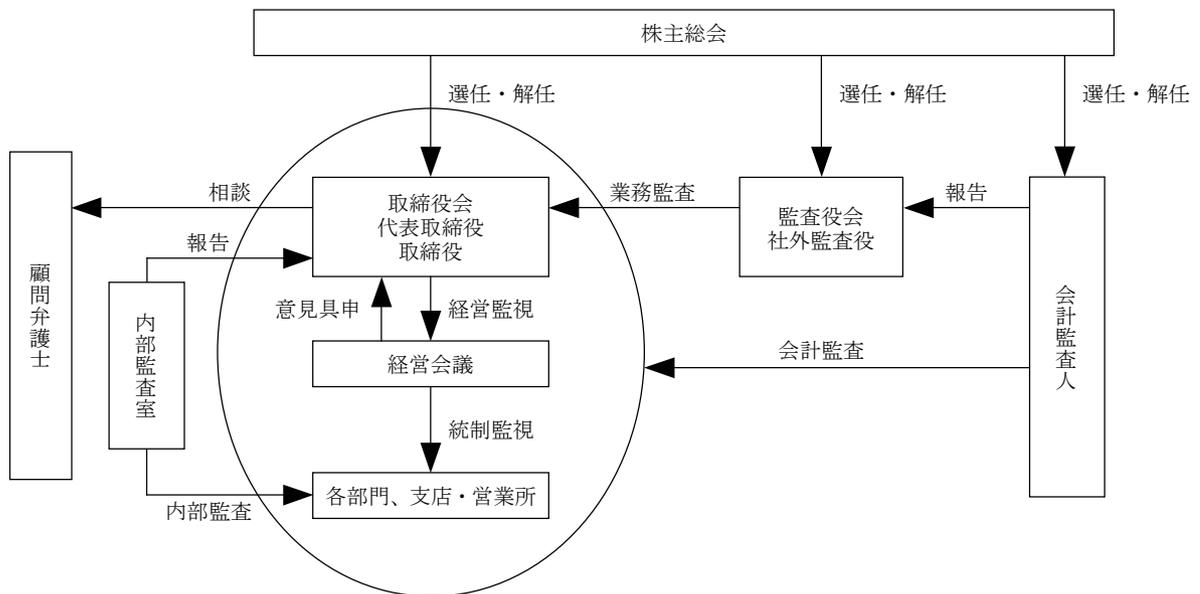
ニ 内部監査室

内部監査室は、内部監査を担う部署として、代表取締役社長直轄の独立組織として、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、内部牽制の充実を図っております。

ホ 弁護士・監査法人等

法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。また、会計的側面においては、会計監査人から必要に応じて適切なアドバイス及び定期的な会計監査を受けられる環境を整備しております。

会社の機関及び内部統制システムの関係については、以下の図表のとおりであります。



②リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の管理監督機能、監査役の監査機能及び内部監査室の内部監査機能を充実させることにより、業務運営に係るすべてのリスクについて適切に管理・対応できる体制を構築しております。なお、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事象については外部の顧問弁護士に、重要な会計的課題に関する事象については会計監査人に相談し、適宜適切なアドバイスを受けております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長が専従の内部監査人（内部監査責任者1名）を任命し、内部監査人が監査業務の補助者を任命することができる体制としております。具体的には、年間の内部監査計画に基づき本社及び各支店・営業所の内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告した上で、被監査部門への監査結果通知並びに改善指示を行い、改善状況についての調査・確認により、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査につきましては、平成20年12月期より京都監査法人を会計監査人として選任し、期末及び中間に適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は柴田 篤、若山 聡満の2名であり、監査業務に関わる補助者は、公認会計士3名、会計士補1名、その他13名であります。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査室に対し報告を求め、特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行うなどの相互連携を図っております。

④役員報酬及び監査報酬の内容

イ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	74,803千円
監査役の年間報酬総額	15,600千円
（うち社外監査役	6,000千円）

(注) 1. 上記には、平成20年3月28日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。

3. 上記には、ストック・オプションによる報酬額5,048千円（取締役4名に対し5,048千円）が含まれております。

ロ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	20,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	— 千円

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑦中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、非常勤監査役のうち2名が社外監査役であります。当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は次のとおりであります。

刈田 光宜

資本的関係 当社株式29,000株（議決権比率0.39%）を所有しております。
なお、同氏の二親等内の血族3名が、当社株式24,400株（議決権比率0.33%）を所有しております。

人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

山口 範雄

資本的関係 当社株式200株（議決権比率0.003%）を所有しております。
なお、同氏の二親等内の血族1名が、当社株式200株（議決権比率0.003%）を所有しております。

人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を毎月1回以上、経営会議を毎週開催し、緊密な連絡・協議を行うことによって、変化の激しい経営環境に迅速に対処し、合理的な意思決定を行うようにしております。社外監査役2名を含む4名の監査役は、毎月定期的に取締役会に出席し、監査役として適宜意見の表明を行っております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については霞ヶ関監査法人の監査を受け、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については京都監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前事業年度	霞ヶ関監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	京都監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			2,706,660	
2. 受取手形及び売掛金	※2		2,313,926	
3. たな卸資産			175,150	
4. 繰延税金資産			144,774	
5. その他			87,352	
貸倒引当金			△3,731	
流動資産合計			5,424,133	64.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		639,955		
減価償却累計額		383,452	256,502	
(2) 機械装置及び運搬具		2,325		
減価償却累計額		2,231	93	
(3) 土地			1,694,385	
(4) 建設仮勘定			2,102	
(5) その他		356,679		
減価償却累計額		232,729	123,949	
有形固定資産合計			2,077,033	24.7
2. 無形固定資産			52,269	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		605,486	
(2) 固定化営業債権	※3		482,455	
(3) 繰延税金資産			67,380	
(4) その他			140,003	
貸倒引当金			△451,634	
投資その他の資産合計			843,690	10.1
固定資産合計			2,972,993	35.4
資産合計			8,397,127	100.0

		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			3,536,301	
2. 短期借入金			1,150,000	
3. 賞与引当金			7,881	
4. その他			275,042	
流動負債合計			4,969,225	59.2
II 固定負債				
その他			4,500	
固定負債合計			4,500	0.0
負債合計			4,973,725	59.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			1,524,493	18.2
2. 資本剰余金			1,716,060	20.4
3. 利益剰余金			619,828	7.4
4. 自己株式			△437,686	△5.2
株主資本合計			3,422,695	40.8
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差 額金			△7,910	△0.1
評価・換算差額等合計			△7,910	△0.1
III 新株予約権				
新株予約権			8,615	0.1
純資産合計			3,423,401	40.8
負債純資産合計			8,397,127	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,613,678	100.0
II 売上原価			10,677,320	91.9
売上総利益			936,357	8.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,103,993	9.5
営業損失			167,636	△1.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息		6,292		
2. 受取遅延利息		4,670		
3. 受取配当金		13,424		
4. 仕入割引		9,702		
5. 不動産賃貸収入		13,940		
6. その他		16,910	64,940	0.6
V 営業外費用				
1. 支払利息		4,004		
2. 不動産賃貸原価		10,681		
3. 支払手数料		7,329		
4. 持分法による投資損失		193		
5. その他		5,952	28,161	0.3
経常損失			130,857	△1.1
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益		9,999		
2. 役員退職慰労引当金戻 入益		39,600	49,599	0.4
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	2,666		
2. 投資有価証券評価損		341,994		
3. 投資有価証券売却損		7,931		
4. 工事発注損失	※3	29,800		
5. 貸倒引当金繰入額	※4	364,668		
6. 減損損失	※5	91,874	838,936	7.2
税金等調整前当期純損 失			920,194	△7.9
法人税、住民税及び事 業税		8,882		
法人税等調整額		△62,228	△53,345	△0.4
当期純損失			866,848	△7.5

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,524,493	1,716,060	1,598,178	△430,209	4,408,523
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△111,501		△111,501
当期純損失			△866,848		△866,848
自己株式の取得				△7,477	△7,477
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△978,350	△7,477	△985,827
平成20年12月31日 残高（千円）	1,524,493	1,716,060	619,828	△437,686	3,422,695

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	△19,825	△19,825	—	4,388,697
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△111,501
当期純損失				△866,848
自己株式の取得				△7,477
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	11,915	11,915	8,615	20,531
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,915	11,915	8,615	△965,296
平成20年12月31日 残高（千円）	△7,910	△7,910	8,615	3,423,401

（注）当連結会計年度より連結株主資本等変動計算書を作成しているため、平成19年12月31日残高については単体ベースの数値を使用しております。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△920,194
減価償却費		90,390
有形固定資産除売却損		2,666
投資有価証券売却益		△2,068
投資有価証券評価損		341,994
持分法による投資損失		193
貸倒引当金の増加額		404,195
役員退職慰労引当金の減少額		△39,600
賞与引当金の増加額		131
減損損失		91,874
受取利息及び受取配当金		△19,716
受取遅延利息		△4,670
支払利息		4,004
売上債権の減少額		91,620
たな卸資産の減少額		75,312
固定化営業債権の増加額		△433,523
仕入債務の増加額		678,816
未払金の減少額		△1,187,001
その他		△75,334
小計		△900,908
利息及び配当金の受取額		19,514
遅延利息の受取額		4,670
利息の支払額		△7,068
手数料の支払額		△3,073
法人税等の支払額		△97,699
営業活動によるキャッシュ・フロー		△984,565

		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△600,000
定期預金の払戻による収入		600,000
有形固定資産の取得による支出		△79,492
無形固定資産の取得による支出		△3,509
投資有価証券の取得による支出		△108,150
投資有価証券の売却による収入		55,600
貸付けによる支出		△73,637
貸付金の回収による収入		73,637
その他		△11,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		△147,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		1,150,000
長期借入金の返済による支出		△20,000
社債の償還による支出		△60,000
自己株式の取得による支出		△7,477
配当金の支払額		△108,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		953,556
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△178,349
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,585,010
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,406,660

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての連結子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ケーキクリエイト</p> <p>なお、株式会社ケーキクリエイトは、平成20年11月4日に当社100%出資の新規設立により連結子会社となりました。このため当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>関連会社の名称 株式会社ラゾ</p> <p>なお、株式会社ラゾは、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品・原材料・仕掛品</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>レンタル器具 経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。</p> <p>レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため計上しておりました役員退職慰労引当金は、規程の廃止により当連結会計年度で全額取り崩しております。 これにより特別利益に39,600千円計上し、税金等調整前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成20年12月31日)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 4,856千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 2,952千円

※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,700,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	85,354千円
給与手当	435,303千円
賞与引当金繰入額	1,941千円
法定福利費	69,367千円
報酬顧問料	69,451千円
貸倒引当金繰入額	40,684千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

工具器具及び備品	2,666千円
計	2,666千円

※3 工事発注損失

当連結会計年度において、正規の社内発注手続によらない発注取引29,800千円が発生し、当該発注取引に対応する受注物件がないため、29,800千円を特別損失として計上いたしました。

※4 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度において、固定化営業債権取引先の財政状態及び回収状況等を勘案し、回収不能額を見積もった結果、当該債権に対し貸倒引当金を設定することにいたしました。

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区	遊休資産	長期前払費用

当社グループは、原則として事業用資産については、製作及び保守メンテナンス等の本業に供される資産と貸借資産に区分しグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(91,874千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産グループは、売却や他への転用は困難なため0円としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	430	22	—	453
合計	430	22	—	453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8,615
	合計	—	—	—	—	—	8,615

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	111,501	15.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,053	利益剰余金	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	
現金及び預金勘定	2,706,660千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,406,660千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,812	529	3,283
合計	3,812	529	3,283
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 635千円			
<u>1年超 2,647千円</u>			
合計 3,283千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 529千円			
減価償却費相当額 529千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	57,421	72,175	14,753
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,421	72,175	14,753
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	514,344	486,254	△28,090
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	514,344	486,254	△28,090
合計		571,766	558,429	△13,336

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理281,494千円を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
55,600	9,999	△7,931

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	47,056
合計	47,056

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理60,499千円を行っております。
なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1,783千円
販売費及び一般管理費	6,832千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員(従業員資格) 4名	取締役 4名 執行役員(従業員資格) 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年4月27日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日	平成22年6月1日から平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	115,000	—
付与	—	430,000
失効	—	8,000
権利確定	115,000	—
未確定残	—	422,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	115,000	—
権利行使	—	—
失効	10,000	—
未行使残	105,000	—

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	70

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年度ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	30.432%
予想残存期間 (注) 2.	4.5年
予想配当 (注) 3.	15円/株
無リスク利子率 (注) 4.	1.309%

- (注) 1. 過去4.5年の月次株価 (平成15年11月から平成20年5月の各月の最終取引日における終値) に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 過去1年間の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成20年12月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	117,238千円
未払事業所税	1,788千円
賞与引当金	3,201千円
たな卸資産評価損	10,661千円
工事発注損失	12,125千円
その他	2,338千円
繰延税金資産小計	147,353千円
評価性引当額	△1,773千円
繰延税金資産合計	145,580千円

(固定資産)

繰延税金資産

会員権評価損	55,007千円
貸倒引当金繰入限度超過額	160,347千円
投資有価証券評価損	104,079千円
減損損失	97,710千円
其他有価証券評価差額金	5,426千円
その他	5,133千円
繰延税金資産小計	427,704千円
評価性引当額	△360,324千円
繰延税金資産合計	67,380千円

(流動負債)

繰延税金負債

未収還付事業税	799千円
その他	6千円
繰延税金負債合計	805千円
繰延税金資産の純額	212,154千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法人税等を控除する前の当期純利益がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	460円79銭
1株当たり当期純損失	△116円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失	
当期純損失(千円)	△866,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△866,848
普通株式期中平均株式数(千株)	7,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が422,000株あります。その内容は、4.連結財務諸表 注記(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

(子会社の設立)

平成21年1月30日開催の当社臨時取締役会において、子会社設立を決議し、平成21年3月2日に設立いたしました。当社では昭和45年の設立以来、冷凍冷蔵設備や建築設備分野をコアのビジネス領域と定め、業容を拡大してまいりました。その結果、現在では店舗施設、商業施設、そして食品工場等の制作における設計力、技術力は当社の重要なコアコンピタンスとなっております。より専門的な分野におけるプロフェッショナルとしての設計力、技術力の強化を目的とし、当該子会社を設立いたしました。

当該子会社の概要は下記のとおりであります。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| 1. 商号 | 株式会社ラアペック |
| 2. 代表者 | 代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役) |
| 3. 所在地 | 東京都新宿区 |
| 4. 設立 | 平成21年3月2日 |
| 5. 決算期 | 12月末 |
| 6. 設立時の払込資本金 | 50,000千円 |
| 7. 出資比率 | 当社 100% |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ラックランド	第6回無担保社債	平成14年 12月26日	60,000 (60,000)	— —	年0.41	無担保	平成20年 12月26日
合計	—	—	60,000 (60,000)	— —	—	—	—

(注) () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,150,000	1.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	—	1.07	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	20,000	1,150,000	—	—

(注) 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,885,010		2,704,593	
2 受取手形	※1		168,179		108,658	
3 売掛金			2,237,367		2,228,509	
4 商品			4,269		1,341	
5 原材料			47,618		26,481	
6 仕掛品			176,959		124,377	
7 貯蔵品			21,616		22,626	
8 前渡金			1,518		3,347	
9 前払費用			39,460		42,439	
10 繰延税金資産			43,500		144,780	
11 未収入金			110,700		1,334	
12 未収還付法人税等			—		27,958	
13 その他			8,288		11,395	
貸倒引当金			△2,238		△3,739	
流動資産合計			5,742,250	63.3	5,444,105	64.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		572,789		592,868		
減価償却累計額		354,950	217,839	370,670	222,197	
(2) 構築物		13,389		13,389		
減価償却累計額		12,389	1,000	12,544	844	
(3) 車両運搬具		2,325		2,325		
減価償却累計額		2,208	116	2,231	93	
(4) 工具器具及び備品		352,605		354,876		
減価償却累計額		215,060	137,545	232,653	122,223	
(5) 土地			1,694,385		1,694,385	
(6) 建設仮勘定			6,981		2,102	
有形固定資産合計			2,057,867	22.7	2,041,846	24.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			57,986		44,011	
(2) 電話加入権			8,258		8,258	
無形固定資産合計			66,244	0.7	52,269	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			872,965		600,629	
(2) 関係会社株式			—		15,050	
(3) 固定化営業債権	※2		48,931		482,455	
(4) 長期前払費用			133,129		39,392	
(5) 繰延税金資産			114,601		67,380	
(6) 敷金保証金			59,203		62,454	
(7) 会員権			29,950		30,950	
貸倒引当金			△48,931		△451,634	
投資その他の資産合計			1,209,849	13.3	846,677	10.1
固定資産合計			3,333,961	36.7	2,940,793	35.1
資産合計			9,076,212	100.0	8,384,899	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	102,532		1,294,702	
2 買掛金		2,754,953		2,240,605	
3 短期借入金		—		1,150,000	
4 一年以内返済予定長期 借入金		20,000		—	
5 一年以内償還予定社債		60,000		—	
6 未払金		1,296,008		88,916	
7 未払費用		134,692		78,916	
8 未払法人税等		56,642		—	
9 未払消費税等		24,640		11,035	
10 前受金		124,150		21,449	
11 預り金		28,363		31,887	
12 前受収益		15,527		14,642	
13 製品保証引当金		5,100		3,897	
14 賞与引当金		7,750		7,834	
15 その他		13,554		4,951	
流動負債合計		4,643,914	51.2	4,948,839	59.0
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		39,600		—	
2 その他		4,000		4,500	
固定負債合計		43,600	0.4	4,500	0.1
負債合計		4,687,514	51.6	4,953,339	59.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,524,493	16.8	1,524,493	18.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,716,060			1,716,060	
資本剰余金合計			1,716,060	18.9	1,716,060	20.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		76,451			76,451	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		665,000			665,000	
繰越利益剰余金		856,727			△113,465	
利益剰余金合計			1,598,178	17.6	627,986	7.5
4 自己株式			△430,209	△4.7	△437,686	△5.2
株主資本合計			4,408,523	48.6	3,430,853	40.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金		△19,825			△7,910	
評価・換算差額等合計			△19,825	△0.2	△7,910	△0.1
III 新株予約権			—	—	8,615	0.1
純資産合計			4,388,697	48.4	3,431,559	40.9
負債純資産合計			9,076,212	100.0	8,384,899	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 制作売上高		12,203,188		10,326,865	
2 商品売上高		196,004		196,951	
3 保守メンテナンス売上高		995,902	13,395,095	1,110,962	11,634,779
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 制作売上原価		10,978,838		9,404,646	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		286		4,269	
(2) 当期商品仕入高		150,783		166,220	
合計		151,070		170,490	
(3) 商品期末たな卸高		4,269		1,341	
商品売上原価		146,801		169,149	
3 保守メンテナンス売上原価		1,005,581	12,131,221	1,122,473	10,696,268
			90.6		91.9
売上総利益			9.4	938,510	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		11,212			32,296		
2 役員報酬		97,647			85,354		
3 給料手当		476,072			433,769		
4 賞与引当金繰入額		2,119			1,894		
5 役員退職慰労引当金繰入額		4,200			—		
6 法定福利費		81,098			69,320		
7 福利厚生費		15,446			17,247		
8 旅費交通費		62,890			46,868		
9 通信費		15,733			15,013		
10 車両費		18,198			21,036		
11 製品保証引当金繰入額		1,150			69		
12 貸倒引当金繰入額		38,170			40,692		
13 交際費		18,264			19,125		
14 消耗品費		1,130			4,526		
15 地代家賃		34,223			27,250		
16 租税公課		26,087			22,733		
17 求人募集費		34,917			22,010		
18 減価償却費		43,848			36,804		
19 報酬顧問料		87,284			69,189		
20 教育費		65,825			8,768		
21 のれん償却額		6,666			—		
22 その他		114,494	1,256,683	9.3	124,230	1,098,201	9.5
営業利益又は営業損失 (△)			7,190	0.1		△159,690	△1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,403			6,292		
2 受取遅延利息		11,391			4,670		
3 受取配当金		12,631			13,424		
4 仕入割引		2,921			9,702		
5 不動産賃貸収入		9,142			13,940		
6 その他		15,120	53,612	0.3	16,910	64,940	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		1,929			3,811		
2 社債利息		354			193		
3 不動産賃貸原価		3,518			10,681		
4 支払手数料		4,239			7,329		
5 自己株式取得費用		2,257			—		
6 商品補償費		2,572			—		
7 その他		724	15,597	0.1	5,952	27,968	0.2
経常利益又は経常損失 (△)			45,205	0.3		△122,718	△1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		119,295			9,999		
2 役員退職慰労引当金戻 入益		—	119,295	0.9	39,600	49,599	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	120			—		
2 固定資産除却損	※2	129			2,666		
3 会員権売却損		721			—		
4 投資有価証券評価損		9,999			341,994		
5 投資有価証券売却損		—			7,931		
6 和解金		3,170			—		
7 工事発注損失	※3	—			29,800		
8 貸倒引当金繰入額	※4	—			364,668		
9 減損損失	※5	—	14,141	0.1	91,874	838,936	7.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			150,360	1.1		△912,055	△7.8
法人税、住民税及び事 業税		96,000			8,869		
法人税等調整額		△27,500	68,500	0.5	△62,234	△53,364	△0.4
当期純利益又は当期純 損失(△)			81,860	0.6		△858,690	△7.4

制作売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,805,300	16.4	1,693,012	18.1
II 労務費		884,144	8.0	937,830	10.0
III 経費		8,330,941	75.6	6,718,002	71.9
(うち外注加工費)		(8,061,268)	(73.1)	(6,464,963)	(69.2)
当期総制作費用		11,020,387	100.0	9,348,844	100.0
期首仕掛品たな卸高		131,395		172,944	
合計		11,151,782		9,521,788	
期末仕掛品たな卸高		172,944		117,142	
当期制作売上原価		10,978,838		9,404,646	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

保守メンテナンス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		284,008	28.1	303,448	26.9
II 労務費		234,978	23.3	238,587	21.2
III 経費		490,396	48.6	584,928	51.9
(うち外注加工費)		(405,335)	(40.2)	(471,902)	(41.9)
当期総保守メンテナンス 費用		1,009,383	100.0	1,126,964	100.0
他勘定振替高	※	3,750		1,272	
期首仕掛品たな卸高		3,964		4,015	
合計		1,009,597		1,129,708	
期末仕掛品たな卸高		4,015		7,235	
当期保守メンテナンス売 上原価		1,005,581		1,122,473	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		特別償 却準備 金	別途積 立金	繰越利益剰 余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	604	665,000	886,348	1,628,403	△411,743	4,457,214
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△604		604	—		—
剰余金の配当							△112,085	△112,085		△112,085
当期純利益							81,860	81,860		81,860
自己株式の取得									△18,466	△18,466
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△604	—	△29,621	△30,225	△18,466	△48,691
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	—	665,000	856,727	1,598,178	△430,209	4,408,523

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	83,733	83,733	4,540,948
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△112,085
当期純利益			81,860
自己株式の取得			△18,466
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△103,559	△103,559	△103,559
事業年度中の変動額合計 (千円)	△103,559	△103,559	△152,251
平成19年12月31日 残高 (千円)	△19,825	△19,825	4,388,697

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	665,000	856,727	1,598,178	△430,209	4,408,523
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△111,501	△111,501		△111,501
当期純損失						△858,690	△858,690		△858,690
自己株式の取得								△7,477	△7,477
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△970,192	△970,192	△7,477	△977,669
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	665,000	△113,465	627,986	△437,686	3,430,853

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	△19,825	△19,825	-	4,388,697
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△111,501
当期純損失				△858,690
自己株式の取得				△7,477
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	11,915	11,915	8,615	20,531
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,915	11,915	8,615	△957,137
平成20年12月31日 残高 (千円)	△7,910	△7,910	8,615	3,431,559

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		150,360
2 減価償却費		84,720
3 のれん償却費		6,666
4 有形固定資産売却損		120
5 有形固定資産除却損		129
6 投資有価証券売却益		△119,295
7 投資有価証券評価損		9,999
8 貸倒引当金の増加額		38,170
9 役員退職慰労引当金の増加額		4,200
10 賞与引当金の増加額		750
11 受取利息及び受取配当金		△15,035
12 受取遅延利息		△11,391
13 支払利息及び社債利息		2,284
14 支払手数料		4,239
15 売上債権の減少額		564,546
16 たな卸資産の増加額		△36,068
17 固定化営業債権の増加額		△22,954
18 仕入債務の減少額		△955,251
19 未払金の増加額		884,951
20 その他		411,281
小計		1,002,423

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
21 利息及び配当金の受取額		15,035
22 遅延利息の受取額		11,391
23 利息の支払額		△2,162
24 手数料の支払額		△11,628
25 法人税等の還付額		55,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,070,757
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△300,000
2 定期預金の払戻による収入		300,000
3 有形固定資産の取得による支出		△69,341
4 有形固定資産の売却による収入		163
5 投資有価証券の取得による支出		△274,550
6 投資有価証券の売却による収入		199,295
7 その他		△754
投資活動によるキャッシュ・フロー		△145,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額 (△減少額)		△10,000
2 長期借入金の返済による支出		△290,000
3 社債の償還による支出		△48,000
4 自己株式の取得による支出		△18,466
5 配当金の支払額		△111,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		△478,164
IV 現金及び現金同等物の増減額		447,406
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,137,603
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,585,010

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、のれんは経済的耐用年数(3年)、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ① レンタル器具 経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。 ② レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため計上していましたが役員退職慰労引当金は、規程の廃止により当事業年度において全額取り崩しております。これにより特別利益に39,600千円計上し、税引前当期純損失が同額減少しております。</p>
5 リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	—————
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の減価償却費は1,768千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,768千円それぞれ減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は20,372千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「教育費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「教育費」の金額は14,926千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品補償費」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「商品補償費」の金額は821千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「自己株式取得費用」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「自己株式取得費用」の金額は198千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「商品補償費」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「商品補償費」の金額は546千円であります。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未払金の増加額」は271,798千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(仕入債務の支払方法)</p> <p>仕入債務の支払方法について、従来、支払手形決済とされていた主な取引先につき、当期よりファクタリングによる決済に移行しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べ支払手形が2,098,335千円減少し、買掛金が870,375千円、未払金が1,227,960千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(仕入債務の支払方法)</p> <p>仕入債務の支払方法について、前事業年度においてファクタリングによる決済とされていた主な取引先につき、当期中より支払手形決済に移行しております。</p> <p>この結果、前事業年度末と比べ支払手形が1,192,170千円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																		
<p>※1 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,754千円	支払手形	415千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,900,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,900,000千円	<p>※1 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,952千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,952千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,700,000千円
受取手形	4,754千円																		
支払手形	415千円																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,900,000千円																		
借入実行残高	一千円																		
差引額	1,900,000千円																		
受取手形	2,952千円																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円																		
借入実行残高	一千円																		
差引額	1,700,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
<p>※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	工具器具及び備品	120千円	計	120千円	工具器具及び備品	129千円	計	129千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,666千円</td> </tr> </table> <p>※3 工事発注損失</p> <p>当事業年度において、正規の社内発注手続によらない発注取引29,800千円が発生し、当該発注取引に対応する受注物件がないため、29,800千円を特別損失として計上いたしました。</p> <p>※4 貸倒引当金繰入額</p> <p>当事業年度において、固定化営業債権取引先の財政状態及び回収状況等を勘案し、回収不能額を見積もった結果、当該債権に対し貸倒引当金を設定することにいたしました。</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については、製作及び保守メンテナンス等の本業に供される資産と貸借資産に区分しグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(91,874千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産グループは、売却や他への転用は困難なため0円としております。</p>	工具器具及び備品	2,666千円	計	2,666千円	場所	用途	種類	東京都新宿区	遊休資産	長期前払費用
工具器具及び備品	120千円																		
計	120千円																		
工具器具及び備品	129千円																		
計	129千円																		
工具器具及び備品	2,666千円																		
計	2,666千円																		
場所	用途	種類																	
東京都新宿区	遊休資産	長期前払費用																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	391	38	—	430
合計	391	38	—	430

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	112,085	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	111,501	利益剰余金	15.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	430	22	—	453
合計	430	22	—	453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)	
現金及び預金勘定	2,885,010千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△300,000千円
現金及び現金同等物	2,585,010千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,812	529	3,283
合計	3,812	529	3,283
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 635千円			
1年超 2,647千円			
合計 3,283千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 529千円			
減価償却費相当額 529千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	291,769	354,473	62,703
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	291,769	354,473	62,703
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	511,923	415,791	△96,131
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	511,923	415,791	△96,131
合計		803,692	770,265	△33,427

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
199,295	119,295	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	102,700
合計	102,700

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理9,999千円を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 115,000株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	115,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	115,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
権利行使価格 (円)	1,082
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,153千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,869千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">19,531千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,143千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,802千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,500千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,835千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,113千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,885千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,326千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,601千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,609千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△55,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,601千円</td></tr> </table>	賞与引当金	3,153千円	未払事業税	5,869千円	未払賞与	19,531千円	棚卸資産評価損	10,143千円	その他	4,802千円	繰延税金資産合計	43,500千円	会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15,835千円	役員退職慰労引当金	16,113千円	投資有価証券評価損	4,885千円	減損損失	60,326千円	その他有価証券評価差額金	13,601千円	その他	3,839千円	繰延税金資産小計	169,609千円	評価性引当額	△55,007千円	繰延税金資産合計	114,601千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">115,478千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,788千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,187千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,661千円</td></tr> <tr><td>工事発注損失</td><td style="text-align: right;">12,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,580千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">160,347千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">104,079千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">97,710千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,704千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△360,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,380千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">212,161千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	115,478千円	未払事業税	1,788千円	賞与引当金	3,187千円	たな卸資産評価損	10,661千円	工事発注損失	12,125千円	その他	2,338千円	繰延税金資産合計	145,580千円	会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金繰入限度超過額	160,347千円	投資有価証券評価損	104,079千円	減損損失	97,710千円	その他有価証券評価差額金	5,426千円	その他	5,133千円	繰延税金資産小計	427,704千円	評価性引当額	△360,324千円	繰延税金資産合計	67,380千円	未収還付事業税	799千円	繰延税金負債合計	799千円	繰延税金資産の純額	212,161千円
賞与引当金	3,153千円																																																																						
未払事業税	5,869千円																																																																						
未払賞与	19,531千円																																																																						
棚卸資産評価損	10,143千円																																																																						
その他	4,802千円																																																																						
繰延税金資産合計	43,500千円																																																																						
会員権評価損	55,007千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	15,835千円																																																																						
役員退職慰労引当金	16,113千円																																																																						
投資有価証券評価損	4,885千円																																																																						
減損損失	60,326千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	13,601千円																																																																						
その他	3,839千円																																																																						
繰延税金資産小計	169,609千円																																																																						
評価性引当額	△55,007千円																																																																						
繰延税金資産合計	114,601千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	115,478千円																																																																						
未払事業税	1,788千円																																																																						
賞与引当金	3,187千円																																																																						
たな卸資産評価損	10,661千円																																																																						
工事発注損失	12,125千円																																																																						
その他	2,338千円																																																																						
繰延税金資産合計	145,580千円																																																																						
会員権評価損	55,007千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	160,347千円																																																																						
投資有価証券評価損	104,079千円																																																																						
減損損失	97,710千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,426千円																																																																						
その他	5,133千円																																																																						
繰延税金資産小計	427,704千円																																																																						
評価性引当額	△360,324千円																																																																						
繰延税金資産合計	67,380千円																																																																						
未収還付事業税	799千円																																																																						
繰延税金負債合計	799千円																																																																						
繰延税金資産の純額	212,161千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.94%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△1.57%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.58%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">△5.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.56%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.94%	受取配当金益金不算入	△1.57%	住民税均等割	6.58%	法人税特別控除	△5.14%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.56%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法人税等を控除する前の当期純利益がないため記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.94%																																																																						
受取配当金益金不算入	△1.57%																																																																						
住民税均等割	6.58%																																																																						
法人税特別控除	△5.14%																																																																						
その他	0.06%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.56%																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	590円40銭	1株当たり純資産額	461円89銭
1株当たり当期純利益	10円97銭	1株当たり当期純利益	△115円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(△純損失)(千円)	81,860	△858,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	81,860	△858,690
普通株式期中平均株式数(千株)	7,462	7,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権があります。 その内容は、2.財務諸表等(1)財務諸表(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が422,000株あります。 その内容は、注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>(ストックオプション)</p> <p>平成20年3月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>その内容は、第一部〔企業情報〕第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(8)〔ストックオプション制度の内容〕に記載のとおりであります。</p>	<p>(子会社の設立)</p> <p>平成21年1月30日開催の当社臨時取締役会において、子会社設立を決議し、平成21年3月2日に設立いたしました。</p> <p>当社では昭和45年の設立以来、冷凍冷蔵設備や建築設備分野をコアのビジネス領域と定め、業容を拡大してまいりました。その結果、現在では店舗施設、商業施設、そして食品工場等の制作における設計力、技術力は当社の重要なコアコンピタンスとなっております。より専門的な分野におけるプロフェッショナルとしての設計力、技術力の強化を目的とし、当該子会社を設立いたしました。</p> <p>当該子会社の概要は下記のとおりであります。</p> <table><tr><td>1. 商号</td><td>株式会社ラアペック</td></tr><tr><td>2. 代表者</td><td>代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役)</td></tr><tr><td>3. 所在地</td><td>東京都新宿区</td></tr><tr><td>4. 設立</td><td>平成21年3月2日</td></tr><tr><td>5. 決算期</td><td>12月末</td></tr><tr><td>6. 設立時の払込資本金</td><td>50,000千円</td></tr><tr><td>7. 出資比率</td><td>当社 100%</td></tr></table>	1. 商号	株式会社ラアペック	2. 代表者	代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役)	3. 所在地	東京都新宿区	4. 設立	平成21年3月2日	5. 決算期	12月末	6. 設立時の払込資本金	50,000千円	7. 出資比率	当社 100%
1. 商号	株式会社ラアペック														
2. 代表者	代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役)														
3. 所在地	東京都新宿区														
4. 設立	平成21年3月2日														
5. 決算期	12月末														
6. 設立時の払込資本金	50,000千円														
7. 出資比率	当社 100%														

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株オリンピック	114,974	76,917
株ゼットン	2,511	75,455
株共立メンテナンス	48,048	71,735
福島工業株	72,825	56,075
三菱電機株	100,000	55,200
菱電商事株	106,000	54,696
株大戸屋	43,000	41,495
株シーズズ・インターナショナル	600	36,000
株ほくほくフィナンシャルグループ	167,000	35,070
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,350	27,093
その他17銘柄	164,540	70,891
計	868,848	600,629

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	592,868	370,670	16,456	222,197
構築物	—	—	—	13,389	12,544	155	844
車両運搬具	—	—	—	2,325	2,231	23	93
工具器具及び備品	—	—	—	354,876	232,653	55,837	122,223
土地	—	—	—	1,694,385	—	—	1,694,385
建設仮勘定	—	—	—	2,102	—	—	2,102
有形固定資産計	—	—	—	2,659,946	618,100	72,472	2,041,846
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	90,072	46,061	17,603	44,011
電話加入権	—	—	—	8,258	—	—	8,258
無形固定資産計	—	—	—	98,330	46,061	17,603	52,269
長期前払費用	163,575	3,411	93,374 (91,874)	73,611	34,218	5,272	39,392
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,170	406,441	1,157	1,081	455,373
製品保証引当金	5,100	3,897	1,272	3,828	3,897
賞与引当金	7,750	7,834	7,750	—	7,834
役員退職慰労引当金	39,600	—	—	39,600	—

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。
- 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、規程廃止による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	497
預金	
当座預金	1,680,341
普通預金	513,220
通知預金	200,000
定期預金	300,000
別段預金	2,535
郵便貯金	7,998
小計	2,704,095
合計	2,704,593

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)船場	19,780
福島工業(株)	17,566
大和リース(株)	12,432
(株)サッポロライオン	11,760
(株)静岡産業社	8,250
その他	38,869
合計	108,658

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 1月	27,271
2月	18,124
3月	5,839
4月	39,303
5月	17,973
6月以降	146
合計	108,658

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)九九プラス	261,787
(株)長崎屋	183,033
(株)ユータカラヤ	180,858
(株)スーパーバリュー	162,567
(株)ローソン	146,223
その他	1,294,039
合計	2,228,509

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
2,237,367	12,216,518	12,225,376	2,228,509	84.6	366
					66.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
業務用冷凍冷蔵庫	1,341
合計	1,341

5) 原材料

品目	金額 (千円)
省エネ機器	16,689
その他	9,791
合計	26,481

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
制作工事仕掛	117,142
保守メンテナンス仕掛	7,235
合計	124,377

7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
保守メンテナンス用資材	17,564
その他	5,062
合計	22,626

8) 固定化営業債権

相手先	金額 (千円)
㈱オフィーナ	268,337
㈱ワールド	96,330
㈱イル・コラジョ	48,820
㈱LOG 1	25,977
㈱服部家具店	22,954
その他	20,034
合計	482,455

② 負債の部
1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
菱電商事(株)	271,423
トウテック(株)	69,292
(株)マルゼン	49,988
サン・ファニチャー工業(株)	44,194
(株)アペック	40,656
その他	819,148
合計	1,294,702

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 1月	281,258
2月	258,385
3月	232,897
4月	443,510
5月	78,650
合計	1,294,702

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
福島工業(株)	191,912
(株)アイデアル	127,921
トウテック(株)	88,821
サン・ファニチャー工業(株)	72,703
(株)造	67,640
その他	1,691,605
合計	2,240,605

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	950,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	1,150,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年11月25日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

なお、当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第38期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第39期中) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の訂正報告書 | | | 平成20年10月3日関東財務局長に提出。
事業年度(第39期中)(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成20年5月23日関東財務局長に提出。
内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年3月3日関東財務局長に提出。
内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成20年11月1日
至 平成20年11月30日 | 平成20年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成20年12月1日
至 平成20年12月22日 | 平成20年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成21年2月23日
至 平成21年2月28日 | 平成21年3月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 山 聡 満 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 山 聡 満 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。